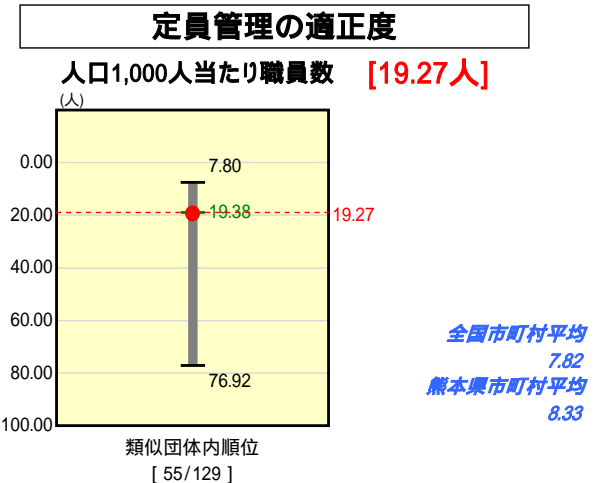
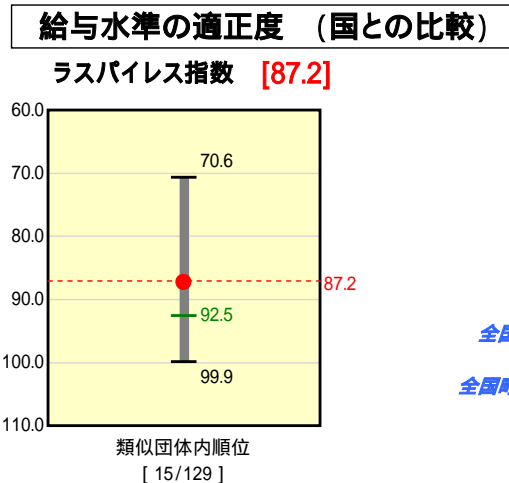
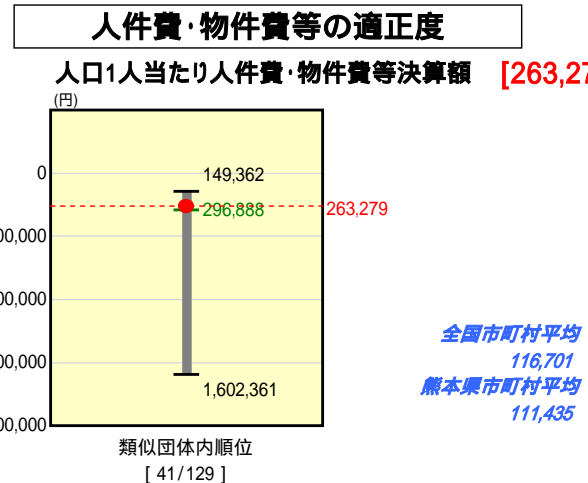
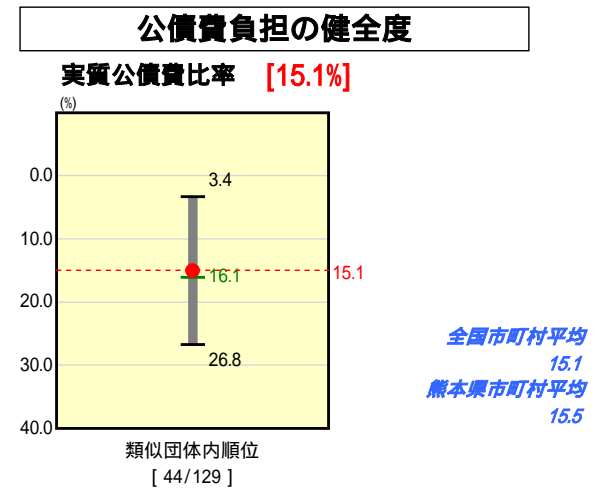
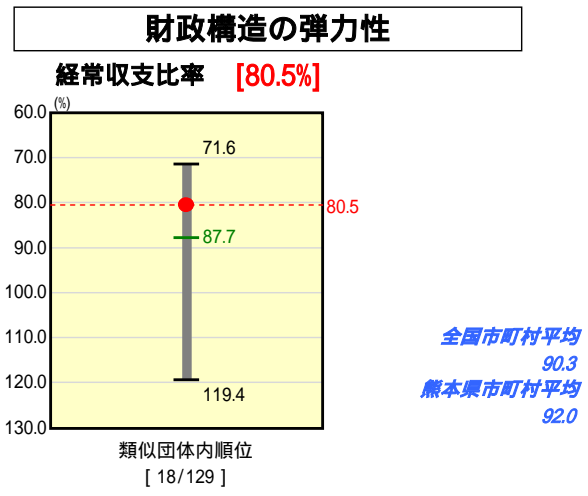
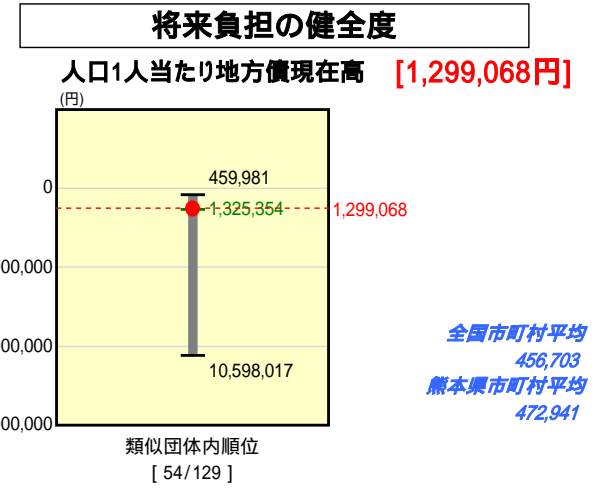
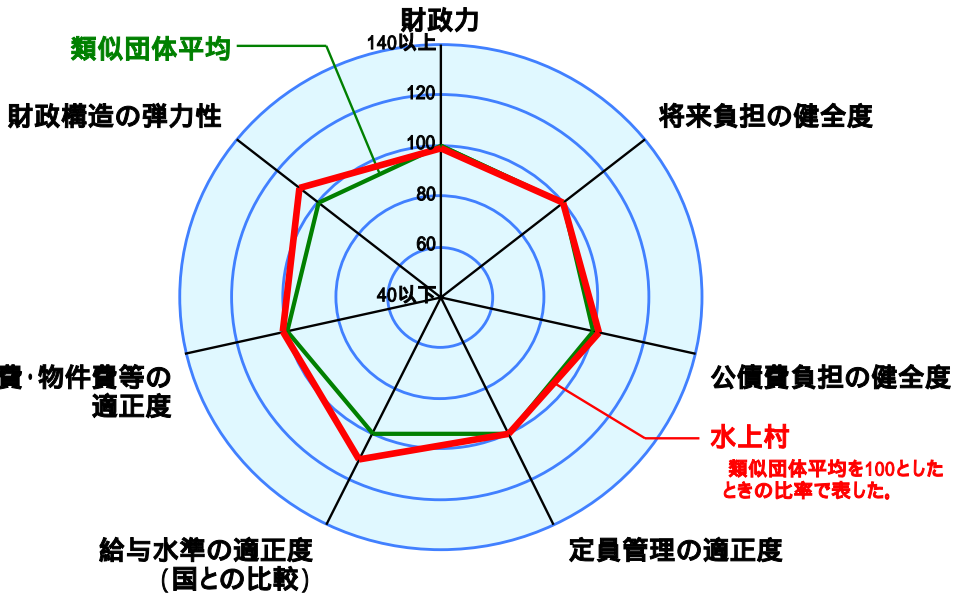
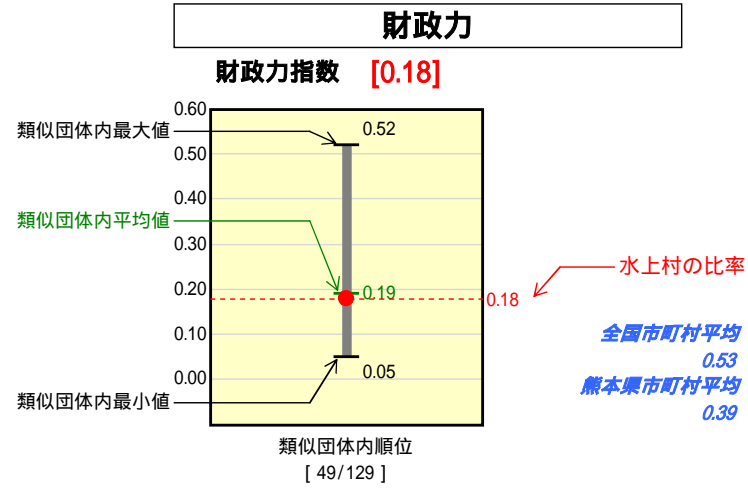


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 熊本県 水上村

人口	2,646人	(H19.3.31現在)
面積	192.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,680,847	千円
歳出総額	2,414,241	千円
実質収支	249,664	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数:**  
平成16年から0.01ポイントづつ上昇したが、今後は分子となる基準財政収入額の住民税は若干の増加が見込まれるものの、固定資産税が評価額の低下とともに減少し、村税の徴収率が99.5%と高いことから総合的に増収は見込めないため、今後も0.18程度で推移すると思われる。

**経常収支比率:**  
類似団体と比較すると7.2ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化、物件費の抑制、単独補助事業の見直しによる結果であるが、今後は、地方交付税の動向により上昇が懸念される。

**人口一人当たりの人件費・物件費等決算額:**  
集中改革プランによる職員の定員管理の適正化、管理職手当の見直しを含めた人件費の抑制、物件費である、旅費の見直し、食糧費の10%カットにより類似団体より33,609円の減となった。また、ラスパイレース指数が低いこともこのことの一因である。今後も高齢層の昇級の抑制等集中改革プランに基づき経常経費の抑制を図る。

**ラスパイレース指数・人口1,000人当たり職員数:**  
19年度初めにおける職員数が56名となり、集中改革プラン22年度の目標を達成している。今後も適正な定員管理に努め、給与の適正化を図る。

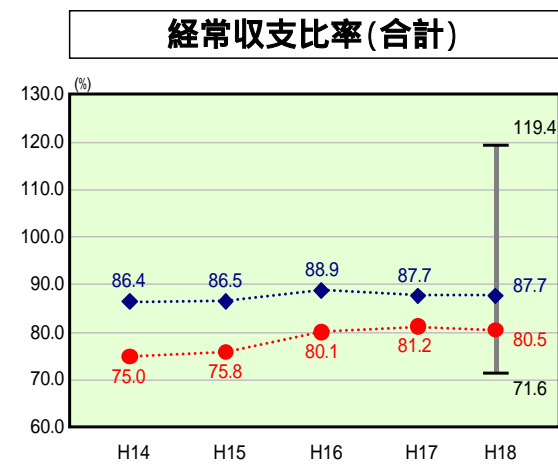
**人口一人当たりの地方債残高:**  
17年決算からすると66,836円減少し類似団体平均以下となった。18年度地方債額は210,800千円と少なく、今後も地方債残高は緩やかな減少傾向のため、これに比例して減少していくものと見込まれる。

**実質公債費比率:**  
17年から取り入れられた指標であり、18年には算出方法の見直しが行われている。一般会計特別会計のみならず、一部事務組合の起こした地方債も影響してくることとなる。地方債残高は減少傾向にあるものの、分母である地方交付税の動向によっては上昇する可能性もある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

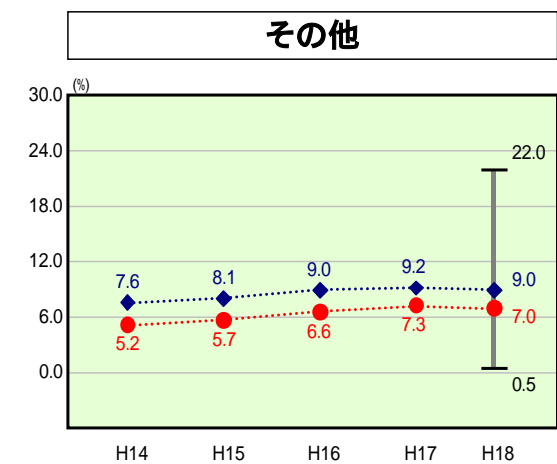
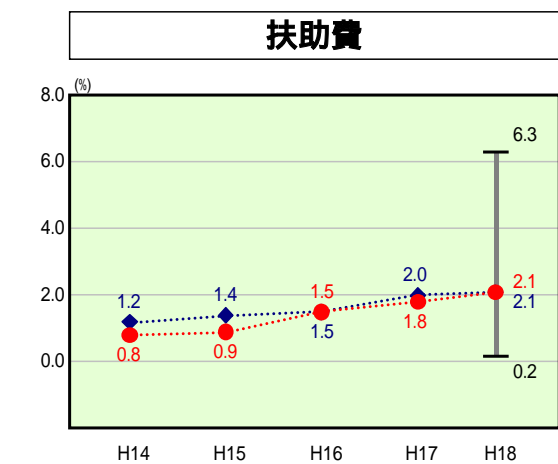
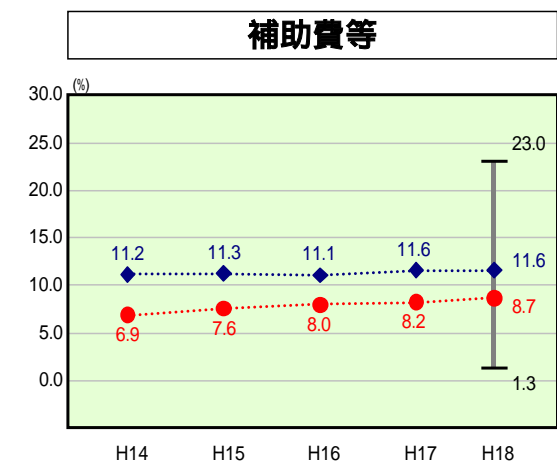
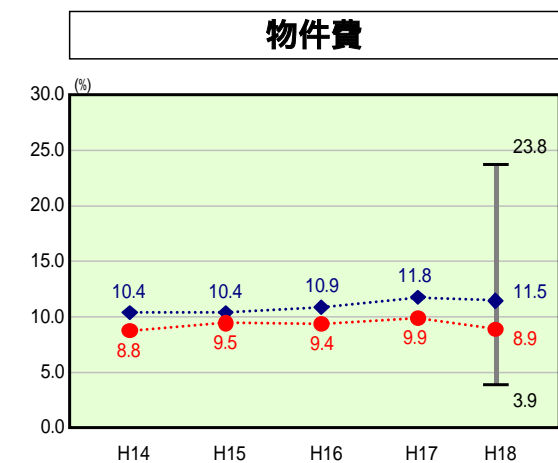
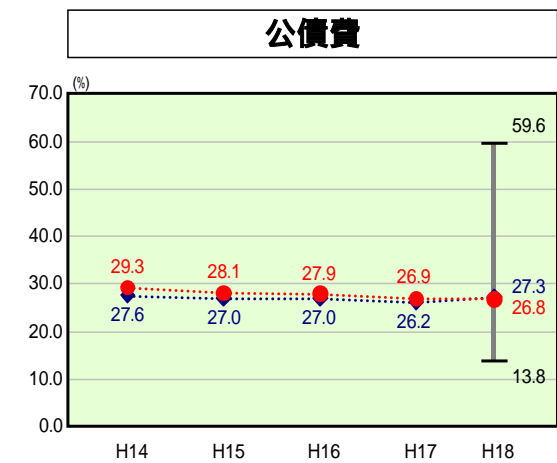
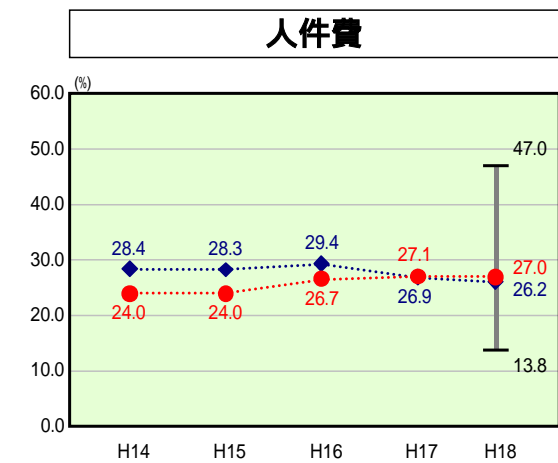
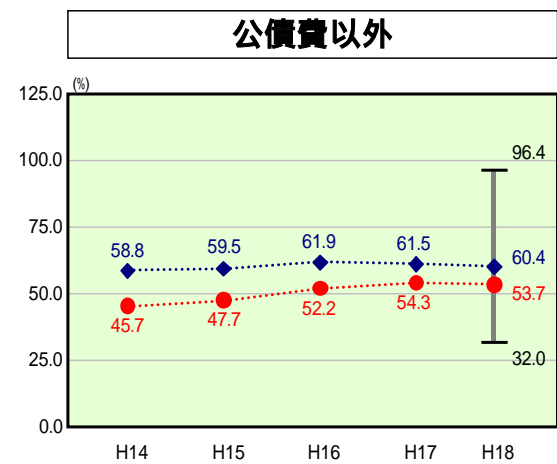
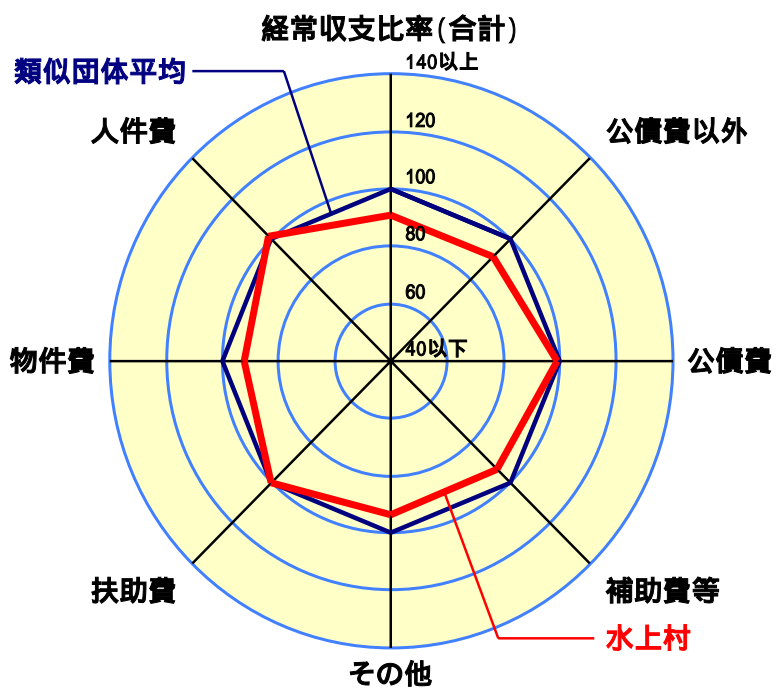
熊本県 水上村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口 2,646人(H19.3.31現在)  
 面積 192.11 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 2,680,847千円  
 歳出総額 2,414,241千円  
 実質収支 249,664千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
 類似団体と比較すると7.2ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化、物件費の抑制、単独補助事業の見直しによる結果であるが、今後は、地方交付税の動向により上昇が懸念される。人件費の経常収支比率が類似団体平均よりも0.8ポイントプラスであるが、平成19年度当初職員は集中改革プランの定員目標である56人であり、人件費の計画外の上昇はないと思われる。扶助費については高齢化(19.3.31現在 35.5%)が進む中、社会福祉費を中心に増加傾向にあり、今後も増加するものと思われる。内容について十分精査し、事業を実施していく。

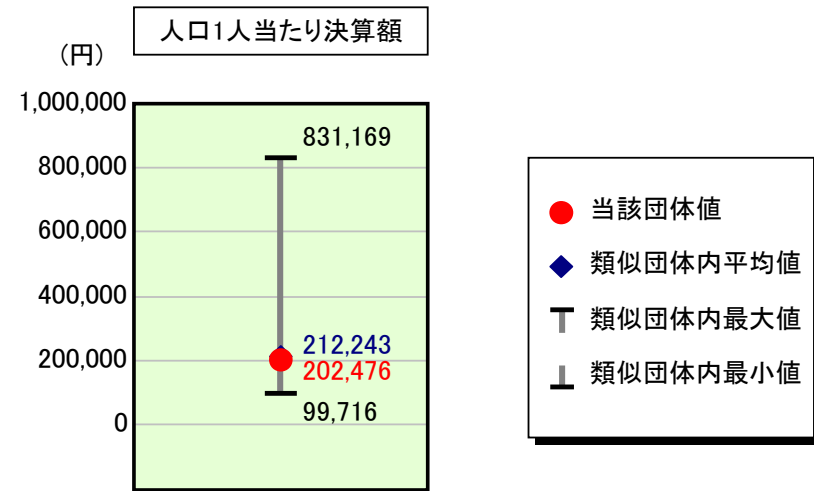
**人件費及び人件費に準ずる費用**  
 人件費は前述したとおりであり、それに準ずる費用として、賃金・一部事務組合負担金・公営企業等繰出金があるが、賃金については必要最小限に抑制した結果、人口一人当たりの決算額は類似団体平均よりもマイナス62.1%となっている。一部事務組合負担金は、その内容を十分に精査し抑制に努めていく。

**公債費は、**生活環境・教育施設・観光施設等の整備がほぼ終わり、地方債の発行額が減少してきていることから地方債残高は18年度末現在347,333千円と減少傾向である。元金の償還が16年度事業が20年度から始まることから、公債費が一時的に増加するが、その後は緩やかに減少すると見込まれる。公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金も、類似団体平均よりも13.6%高く、整備事業は完了し地方債残高は減少しているものの、利息が高いものについては借り換えにより負担の軽減を図る。実質公債比率・起債制限比率ともに分母に算入される地方交付税の動向より、上昇が考えられる。

**普通建設事業**  
 平成16年度までに生活環境・教育施設・観光施設・林道の新設等の整備がほぼ終わり、17年・18年は対16年比45%以上減少している。三位一体の改革による地方交付税の減少も少なからず影響していると思われる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



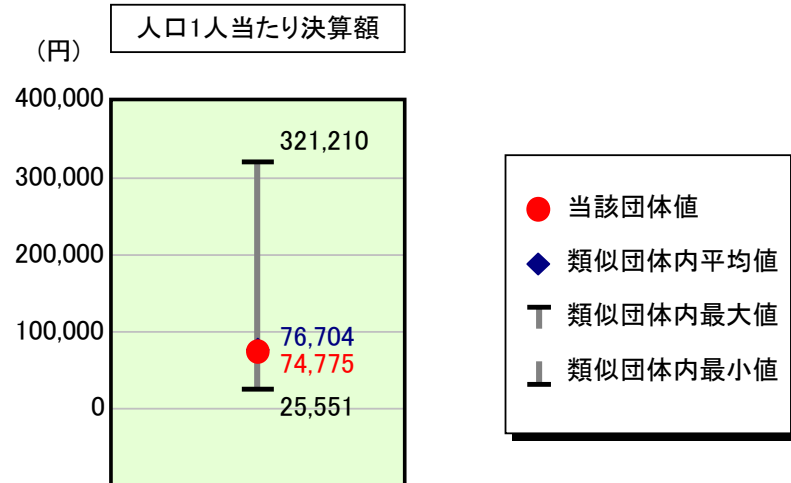
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	489,572	185,023	175,995	5.1
賃金(物件費)	11,845	4,477	11,806	62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	59,250	22,392	27,115	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,973	5,281	7,472	29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,331	881	4,260	79.3
退職金	41,220	15,578	16,454	5.3
合計	535,751	202,476	212,243	4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.27	19.38	0.11
ラスパイレス指数	87.2	92.5	5.3

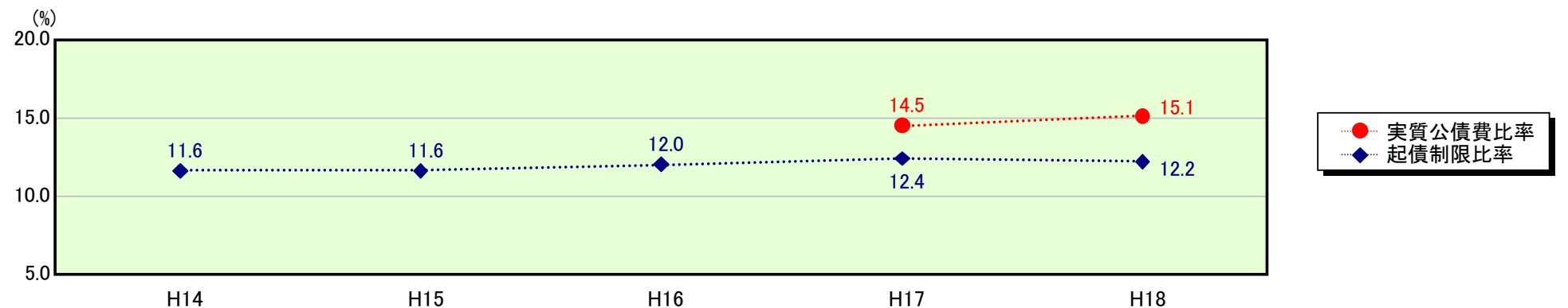
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

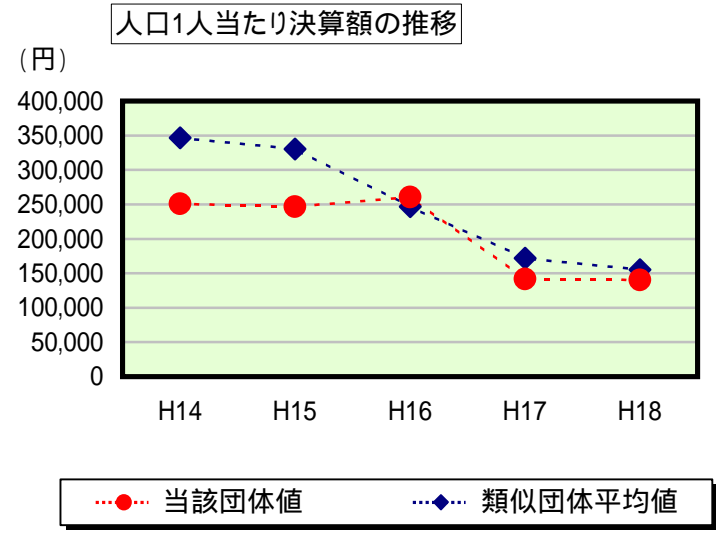
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	450,122	170,114	168,683	0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,011	34,018	29,949	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,513	3,595	8,629	58.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	351,791	132,952	136,298	2.5
合計	197,855	74,775	76,704	2.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	685,509	250,918	6.6	346,491	1.8	4.8
うち単独分	338,203	123,793	6.1	162,272	5.8	0.3
H15	664,745	246,750	1.7	330,256	4.7	3.0
うち単独分	255,963	95,012	23.2	157,612	2.9	20.3
H16	695,877	260,823	5.7	246,714	25.3	31.0
うち単独分	296,633	111,182	17.0	136,358	13.5	30.5
H17	374,893	141,736	45.7	172,020	30.3	15.4
うち単独分	229,734	86,856	21.9	77,280	43.3	21.4
H18	370,835	140,149	1.1	155,309	9.7	8.6
うち単独分	205,983	77,847	10.4	69,293	10.3	0.1
過去5年間平均	558,372	208,075	9.9	250,158	14.4	4.5
うち単独分	265,303	98,938	8.9	120,563	15.2	6.3